

平成 27 年度第 2 回行政監査結果報告書（概要）

第 1 監査実施概要

I 監査テーマ（P 1）

「障がい者就労援助事業について」

II 監査テーマ選定の趣旨（P 1）

区は、障がい者が社会のあらゆる活動に参加し、地域における共生社会の実現に向けて、「一人ひとりが、自分らしく社会参画できる地域づくり」をめざしている。障がい者の就労を促進し、地域社会で自立して、いきいきと暮らせるよう、就労支援の充実を図ることが重要である。

そこで、平成 27 年度第2回行政監査では、区の障がい者就労援助施策は計画的・効果的に行われているか、また、障がい者の就労に関する区民の理解は進んでいるか、障がい者就労援助にかかる関係課・関係機関との連携は図られているかなどの観点から検証を行った。

III 監査の着眼点（P 1）

- 1 区の障がい者就労援助施策は計画的・効果的に行われているか、また、障がい者の就労に関する区民の理解は進んでいるか。
- 2 障がい者就労援助にかかる関係課・関係機関との連携は図られているか。

IV 監査対象（P 1）

総務部 人事課、庁舎管理・契約課
福祉部 障がい者福祉課

V 監査実施期間（P 1）

平成 27 年 6 月 29 日（月）～平成 28 年 4 月 22 日（金）

第 2 監査結果

I 障がい者の就労に関する現況と問題点（P 3）

- 1 障がい者就労援助施策の概況（P 3）
- 2 区における障がい者就労援助施策の現況（P 16）

Ⅱ 検討・改善を求める事項（P39）

着眼点1 区の障がい者就労援助施策は計画的・効果的に行われているか、また、障がい者の就労に関する区民の理解は進んでいるか

1 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業委託のプロポーザル実施における委託期間の設定(P26)

所管課においては、事業者の公平な参加機会を確保するため、一定の期間を区切ってプロポーザル方式等による事業者選定を検討されたい。

着眼点2 障がい者就労援助にかかる関係課・関係機関との連携は図られているか。

1 関係機関等との情報の共有化(P19)

所管課は、ハート・ワーク連絡協議会で検討された内容について、板橋区地域自立支援協議会就労支援部会を通じて情報提供を求めるなどし、障がい者就労支援における課題等について、関係機関等との共有化を図られたい。

2 優先調達実績の進捗状況の把握(P30)

調達方針で掲げた目標額を達成するためには、進捗状況を把握のうえ、目標達成に向けて取り組むことが必要である。

所管課においては、年度途中で調査を行う等、適宜進捗状況を把握し、目標達成に向けた進行管理をされたい。

Ⅲ 総括意見（P40）

○ 障がい者の雇用等に関する関係部署の連携を深めることについて

区は、チャレンジ就労の受入れ、障がい者就労施設等からの優先調達等について、関係部署の協力の下に取り組んでいる。その実績は徐々に伸びているものの、今後のさらなる拡大が望まれる。

チャレンジ就労による障がい者の受入れや優先調達の規模を拡大するためには、全庁的な協力体制を強化するとともに、各部署が達成すべき目標を定め、具体的な取組を進めることが重要である。

特に、障がい者福祉課は、各部署のそれぞれの取組状況を継続的に確認し、一層効果的な取組の推進について、庁内の中心的な役割を果たしていく必要がある。

○ 区自ら、障がい者の雇用拡大に努めることについて

区は、これまで身体障がい者の採用を通じて、障がい者の雇用拡大に取り組んできた。区役所内で障がい者とともに働くことについて、各職場や職員の理解と協力が進み、障がい者雇用の受入れは定着してきたといえる。

現在、チャレンジ就労で受け入れている知的障がい者や精神障がい者を含めた障がい者の雇用の拡大に向けて、今後、さらに積極的に取り組むことが求められる。

また、区は、障がい者一人ひとりに適した業務の種類、内容、場所等を丁寧に把握し、適切な支援を行うとともに、全ての障がい者が働きやすく、ユニバーサルデザインに配慮した職場にするよう努める必要がある。

以上の点を踏まえ、障がい者が地域社会で自立して、いきいきと暮らせるよう、障がい者の就労支援の充実について、区が行政としての役割を果たしていくことを期待する。